

生活満足度と予算配分 - 一自治体を事例に -

横須賀市都市政策研究所 豊田奈穂

要 旨

地方自治体は、予算編成方針や政策目標に住民の生活満足度を最大化することを掲げ、それに従って行政運営を行うとしている。そのため、多くの都道府県、市町村では定期的に定住意向や生活満足感を調査している。しかし、それらはいくまでも住民の主観的評価を尋ねるものであり、政策変数との関係を検証するためのものではない。現状では、住民の生活満足度を向上させるという考え方のもとで執行された予算が果たしてその達成に足るものであったのか、住民の満足感を満たす効果的な資源投入であるのかに関する議論は乏しい。本研究では、地方自治体の予算配分と生活満足度に関する実証分析を行う。

具体的には、横須賀市が実施する「まちづくり市民アンケート調査」の個票データに基づき、Ordered Probit 分析する。

データの制約上、分析対象が一地域に限定されていることは否めないが、推計結果では教育や社会福祉関連施策への歳出がそこに関わる人々の生活満足度を高める役割を果たすことが明らかとなった。さらに、租税の中心的な負担者にとって、将来の増税を想定させる公債費や生活保護費の増加が生活満足度の低下をもたらすことも示している。